

株式会社日本格付研究所（JCR）は、以下のとおり信用格付の結果を公表します。

リコーリース株式会社（証券コード:8566）

【新規】

発行登録債予備格付 AA-

【据置】

長期発行体格付 AA-

格付の見通し 安定的

債券格付 AA-

国内CP格付 J-1+

■格付事由

- リコーグループに属するリース会社で、リコーおよびみずほリースの持分法適用関連会社。中小企業向けの小口リース・割賦に強みを有する。リコーグループの販社や販売店を通じた「リコー商流」の取引が、リース・割賦の取扱高の約4割を占める。格付には健全な資産内容、高い資本充実度、安定した収益力など当社単独の信用力を反映している。財務健全性を維持しつつ、収益源の多様化を伴った利益水準の向上が格付上のポイントである。
- 中小企業を主体に約40万社の取引先企業を有しており、顧客基盤は良好である。主力のリース・割賦にかかる取扱高が伸び悩むなか、住宅賃貸・不動産関連、太陽光発電や集金代行サービスなどを新しい事業の柱に成長させるべく取り組んでおり、徐々に成果が出ている。ESGにフォーカスした投資枠を設けるといった新たな事業領域の開拓や、人的リソース・ITインフラなど事業基盤強化のための投資にも積極的である。20年に業務提携したみずほリースとの連携も一定の進捗がみられる。これらの取り組みが収益力の強化につながるか注目していく。
- 業績は堅調である。リース・割賦にかかる取扱高が伸び悩む一方で、太陽光発電や住宅賃貸といった新しい事業分野にかかる取扱高を着実に伸ばしている。集金代行サービスも非接触決済ニーズの高まりを受け好調である。採算重視の取り組みが定着し、新規契約利回りは改善が続いている。与信費用が抑制的に推移することで当面も安定した利益を確保できる見通し。ROA（経常利益ベース）は1%台半ばと大手リース会社と比較して良好であり、今後も高い収益性を維持可能とJCRではみている。
- 資産の質は良好である。小口分散が図られたポートフォリオ、保守的な与信判断、債権管理や引当の方針を背景に資産の健全性が保たれている。23/3期第2四半期末の自己資本は2,058億円、自己資本比率は17%。業容拡大に伴って総資産は増加傾向にあるが、着実な利益蓄積を背景に自己資本の厚みは増しており、資本の充実度は高い。多数の金融機関からの間接調達に加え、社債、CPなど多様な調達基盤を有しており、流動性に特段の懸念はない。

（担当）加藤 厚・清水 達也

■格付対象

発行体：リコーリース株式会社

【新規】

対象	発行予定額	発行予定期間	予備格付
発行登録債	1,500億円	2022年12月28日から2年間	AA-

【据置】

対象	格付	見通し
長期発行体格付	AA-	安定的

対象	発行額	発行日	償還期日	利率	格付
第28回無担保社債（社債間限定同順位特約付）	50億円	2017年7月20日	2027年7月20日	0.345%	AA-
第31回無担保社債（社債間限定同順位特約付）	50億円	2018年1月23日	2025年1月23日	0.300%	AA-
第33回無担保社債（社債間限定同順位特約付）（グリーンボンド）	100億円	2018年9月7日	2023年9月7日	0.190%	AA-
第36回無担保社債（社債間限定同順位特約付）	50億円	2019年7月12日	2029年7月12日	0.290%	AA-
第38回無担保社債（社債間限定同順位特約付）（グリーンボンド）	100億円	2019年10月11日	2024年10月11日	0.120%	AA-
第39回無担保社債（社債間限定同順位特約付）	200億円	2020年7月15日	2023年7月14日	0.050%	AA-
第40回無担保社債（社債間限定同順位特約付）	350億円	2021年4月19日	2024年4月19日	0.040%	AA-
第41回無担保社債（社債間限定同順位特約付）	250億円	2021年4月19日	2026年4月17日	0.140%	AA-

対象	発行限度額	格付
コマース紙	1,500億円	J-1+

格付提供方針等に基づくその他開示事項

1. 信用格付を付与した年月日：2022年12月26日
2. 信用格付の付与について代表して責任を有する者：宮尾 知浩
主任格付アナリスト：加藤 厚
3. 評価の前提・等級基準：
評価の前提および等級基準は、JCRのホームページ (<https://www.jcr.co.jp/>) の「格付関連情報」に「信用格付の種類と記号の定義」(2014年1月6日)として掲載している。
4. 信用格付の付与にかかる方法の概要：
本件信用格付の付与にかかる方法の概要は、JCRのホームページ (<https://www.jcr.co.jp/>) の「格付関連情報」に、「コーポレート等の信用格付方法」(2014年11月7日)、「リース」(2013年7月1日)、「企業グループの傘下会社の格付方法」(2022年9月1日)として掲載している。
5. 格付関係者：
(発行体・債務者等) リコーリース株式会社
6. 本件信用格付の前提・意義・限界：
本件信用格付は、格付対象となる債務について約定通り履行される確実性の程度を等級をもって示すものである。
本件信用格付は、債務履行の確実性の程度に関してのJCRの現時点での総合的な意見の表明であり、当該確実性の程度を完全に表示しているものではない。また、本件信用格付は、デフォルト率や損失の程度を予想するものではない。本件信用格付の評価の対象には、価格変動リスクや市場流動性リスクなど、債務履行の確実性の程度以外の事項は含まれない。
本件信用格付は、格付対象の発行体の業績、規制などを含む業界環境などの変化に伴い見直され、変動する。また、本件信用格付の付与にあたり利用した情報は、JCRが格付対象の発行体および正確で信頼すべき情報源から入手したものであるが、当該情報には、人為的、機械的またはその他の理由により誤りが存在する可能性がある。
7. 本件信用格付に利用した主要な情報の概要および提供者：
 - ・ 格付関係者が提供した監査済財務諸表
 - ・ 格付関係者が提供した業績、経営方針などに関する資料および説明
 - ・ 格付関係者が提供した格付対象の商品内容に関する書類
8. 利用した主要な情報の品質を確保するために講じられた措置の概要：
JCRは、信用格付の審査の基礎をなす情報の品質確保についての方針を定めている。本件信用格付においては、独立監査人による監査、発行体もしくは中立的な機関による対外公表、または担当格付アナリストによる検証など、当該方針が求める要件を満たした情報を、審査の基礎をなす情報として利用した。
9. 格付関係者による関与：
本件信用格付の付与にかかる手続には格付関係者が関与した。
10. JCRに対して直近1年以内に講じられた監督上の措置：なし

■留意事項

本文書に記載された情報は、JCRが、発行体および正確で信頼すべき情報源から入手したものです。ただし、当該情報には、人為的、機械的、またはその他の事由による誤りが存在する可能性があります。したがって、JCRは、明示的であると黙示的であるとを問わず、当該情報の正確性、結果、的確性、適時性、完全性、市場性、特定の目的への適合性について、一切表明保証するものではなく、また、JCRは、当該情報の誤り、遺漏、または当該情報を使用した結果について、一切責任を負いません。JCRは、いかなる状況においても、当該情報のあらゆる使用から生じうる、機会損失、金銭的損失を含むあらゆる種類の、特別損害、間接損害、付随的損害、派生的損害について、契約責任、不法行為責任、無過失責任その他責任原因のいかんを問わず、また、当該損害が予見可能であると予見不可能であるとを問わず、一切責任を負いません。また、JCRの格付は意見の表明であって、事実の表明ではなく、信用リスクの判断や個別の債券、コマーシャルペーパー等の購入、売却、保有の意思決定に関して何らの推奨をするものでもありません。JCRの格付は、情報の変更、情報の不足その他の事由により変更、中断、または撤回されることがあります。格付は原則として発行体より手数料をいただいております。JCRの格付データを含め、本文書に係る一切の権利は、JCRが保有しています。JCRの格付データを含め、本文書の一部または全部を問わず、JCRに無断で複製、翻案、改変等を行うことは禁じられています。

予備格付：予備格付とは、格付対象の重要な発行条件が確定していない段階で予備的な評価として付与する格付です。発行条件が確定した場合には当該条件を確認し改めて格付を付与しますが、発行条件の内容等によっては、当該格付の水準は予備格付の水準と異なることがあります。

■NRSRO登録状況

JCRは、米国証券取引委員会の定めるNRSRO (Nationally Recognized Statistical Rating Organization) の5つの信用格付クラスのうち、以下の4クラスに登録しています。(1)金融機関、ブローカー・ディーラー、(2)保険会社、(3)一般事業法人、(4)政府・地方自治体。米国証券取引委員会規則17g-7(a)項に基づく開示の対象となる場合、当該開示はJCRのホームページ (<https://www.jcr.co.jp/en/>) に掲載されるニュースリリースに添付しています。

■本件に関するお問い合わせ先

情報サービス部 TEL：03-3544-7013 FAX：03-3544-7026

株式会社 日本格付研究所

Japan Credit Rating Agency, Ltd.
信用格付業者 金融庁長官(格付)第1号

〒104-0061 東京都中央区銀座5-15-8 時事通信ビル